

西海市

第4次行財政集中改革プラン

(令和4年度～令和8年度)

～『活躍のまち さいかい』の実現に向けて～

令和4年3月策定

長崎県  西海市

目 次

はじめに	P2
第4次西海市行政改革大綱 体系	P3
行政改革の具体的取組み	P4～
(1) 効果的・効率的な行財政運営	P4～
(2) 行政ニーズに即応した組織機構の編成	P18～
(3) 定員管理及び給与の適正化の推進	P24～
(4) 市民目線による行政サービスの向上	P28～
(5) 地方公営企業の経営健全化	P34～

はじめに

本市は、より効率的な行財政の運営体制と強固な財政基盤の確立を図るため、新たな行政手法の創出や行政組織の見直し、事務事業の改善など、行財政運営の改革に向けた取り組み方を定めた最上位の指針として、令和4年度から令和8年度までを対象期間とした第4次西海市行政改革大綱を策定しました。この行財政集中改革プランは、第4次西海市行政改革大綱において示された基本方針及び重点推進事項に基づき、計画的に行財政改革を推進していくため、具体的な目標等を定め、より実効性を高めるために策定したものです。

また、国の状況や社会経済情勢の変化等によって、新たな実施項目に対応する必要が生じたときは、具体的な改革内容等を調整したうえで、随時、この行財政改革プランに追加しながら行財政改革の推進を図るものです。

第4次西海市行政改革大綱 体系

施策の柱	取組項目	
(1) 効果的・効率的な行財政運営	① 自主自立性の高い財政運営の確保	1 財政運営の取組
		2 行政評価の実施
		3 各種税・使用料等の収納確保
		4 遊休財産及び売却可能資産の有効活用
	② 民間委託、移譲の推進	1 直営施設の民間移譲等の推進
		2 指定管理施設の管理体系の確認
	③ 補助金の整理合理化	1 補助金の適正化
	④ 自治体DXの推進	1 自治体DXの推進
		2 ICTツールの活用
		3 各種手続きの簡略化
		4 マイナンバーカードを活用した各種手続きの利便性の構築
	(2) 行政ニーズに即応した組織機構の編成	① 総合支所機能の充実
② 事務処理の迅速化		1 事務手続きの迅速化
③ 類似施設の統廃合		1 公共施設の効率的な管理運営
(3) 定員管理及び給与の適正化の推進	① 定員管理の適正化	1 適正な職員配置
	② 職員給与の適正化	1 職責や能力・実績を反映した給与制度の構築
	③ 会計年度任用職員の雇用の適正化	1 会計年度任用職員の雇用の適正化
	④ 職員の資質向上、能力開発の推進	1 各種研修への参加と知識、接遇能力の習得
(4) 市民目線による行政サービスの向上	① 窓口機能の充実	1 窓口手続きの迅速化
		2 協働のまちづくりの推進
	② 協働のまちづくりの推進	1 各種策定作業への市民参加
		2 意見交換等による市民主体のまちづくり
		3 まちづくり推進団体等の育成・支援
③ 行政情報提供の充実	1 行政情報周知における情報媒体の活用	
	2 行政情報の効率的な情報化の推進	
(5) 地方公営企業の経営健全化	① 水道事業会計	
	② 下水道事業会計	
	③ 交通船特別会計	
	④ 工業用水道事業会計	
	⑤ 工業団地整備事業会計	

◎行政改革の具体的取組み

(1)効果的・効率的な行財政運営

①自主自立性の高い財政運営の確保

1. 財政運営の取組

取組名	地方債残高の抑制				
所管課	総務部 財務課				
取組内容	地方債残高については、合併以降実施してきた繰上償還などの効果により減少傾向にあったが、近年大型事業を実施したことも影響し、未だ類似団体を上回る水準にある。今後も継続して地方債発行額の抑制に努め、繰上償還についても継続して実施していく。				
現状及び課題	大型事業が集中した令和元年度は、地方債発行額32億 6,870 万円、定期償還額19億 1,816 万6千円、繰上償還額10億12万円、年度末残高203億 4,116 万3千円で、令和2年度は地方債発行額32億 3,430 万円、定期償還額19億 2,390 万8千円、繰上償還額9億 8,556 万6千円、年度末残高206億 1,644 万2千円となっており、年度末残高が増加傾向にある。				
期待される効果	公債費の抑制が図られ、財政運営の健全化に寄与する。				
成果目標					
評価項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
地方債繰上償還額(千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000

取組名	枠配分方式による予算編成と予算コードの見直しの実施				
所管課	総務部 財務課				
取組内容	<p>予算編成時に各部に対して一般財源の配分を行い、その範囲内で各部に予算編成の裁量を与えるという基本スタンスは踏襲しつつ、配分する一般財源を施設等の管理費となる義務的な経費と市が単独で実施している政策的な経費に分けて、施設の適正管理を図り、将来的な財政負担の懸念材料となっている施設等の維持補修費の増嵩を防ぐ。</p>				
現状及び課題	<p>公共施設の老朽化が進み、改修費用等が増嵩している。今後については、破損や支障が表面化する前に対策を講じる「予防保全」にシフトしていく必要がある。</p>				
期待される効果	<p>一般財源の枠配分により、経常経費のコスト削減や重要施策への予算の重点配分が可能となっている。 また、政策的経費と維持管理を分ける事で施設の適正管理を推進し、維持補修費等の財政負担の軽減が図られる。</p>				
成果目標					
評価項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
枠配分方式による予算編成	実施	実施	実施	実施	実施

2. 行政評価の実施

取組名	SDGsの視点に基づく行政評価の実施				
所管課	さいかい力創造部 政策企画課				
取組内容	行政評価において、評価対象事業と SDGsの目標との関連性を確認・整理することとし、職員のSDGsに対する理解を促進し、持続可能なまちづくりへの意識の醸成を図る。				
現状及び課題	令和4年度から令和8年度を計画期間とする第2次西海市総合計画後期基本計画においては、施策と SDGsの17の目標の関連性を示すこととしている。これに伴い、令和4年度以降の新規事業については、行政評価において SDGsとの関連性や事業内容が目標達成に効果的なものか確認・整理する必要がある。				
期待される効果	SDGsに対する職員や市民の意識が高まり、持続可能なまちづくりに繋がる事業の立案が進むことが期待される。				
成果目標					
評価項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
行政評価へのSDGsの視点の導入・運用	導入・実施	実施	実施	実施	実施

3. 各種税・使用料等の収納確保

取組名	滞納債権の徴収事務の効率化と収入未済額の縮減				
所管課	市民環境部 債権管理課				
取組内容	税外の滞納債権については「債権管理事務移管マニュアル」に基づき、ヒアリングを行いながら債権管理課への事務移管を進め、税債権とともに収入未済額の縮減及び徴収事務の効率化を図る。				
現状及び課題	現在の市の債権は、税債権と一部の税外債権を債権管理課へ移管し債権管理を行っている。しかしながら、未だほとんどの債権において、各所属課に事務が分散しており、納付折衝や徴収を行っている。また、債権が重複している多重債務者にあっても、各所属課で対応を行っている現状にあり、時間と費用に無駄が生じている。そのため、債権管理の統一的な管理を進め、収入未済額の縮減と徴収事務の効率化を図る必要がある。				
期待される効果	適正かつ効率的な債権管理を行うことで、収入未済額の縮減につなげる				
成果目標					
評価項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
収入未済額 (千円)	286,055	277,473	269,149	261,075	253,242
収入未済額 の縮減額 (千円)	8,847	8,582	8,324	8,074	7,832

取組名	市営住宅家賃等の滞納額の削減				
所管課	建設部 住宅建築課				
取組内容	住宅使用料の長期滞納者で高額となっている者に対し、支払い督促の申立てや明け渡し請求等、法的手続きを進めることを含め、徴収の強化を行う。また、現年徴収に力を入れることで、滞納繰越額の縮減を行う。				
現状及び課題	現年の徴収強化を実施した結果、滞納繰越額は減少傾向にあるが、過年分の徴収が年々困難になってきており、債権放棄を視野に入れた滞納整理が必要となっている。また、債権管理課との連携、情報共有が重要になり、債権の移管も含めた対応が必要となってくる。				
期待される効果	西海市が保有する不良債権の減少や財源及び負担の公平性の確保に繋がる。				
成果目標					
評価項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
現年度滞納繰越額(円)	859,304	853,594	848,214	844,914	841,614
過年度滞納繰越額(円)	23,078,727	21,159,341	19,460,321	17,954,738	16,620,736

4. 遊休財産及び売却可能資産の有効活用

取組名	遊休財産及び売却可能資産の有効活用・売却				
所管課	総務部 財務課				
取組内容	売却可能な動産や不動産について積極的に払下げを行う。また、統廃合後の学校施設や他の遊休公有財産について売却や貸付により活用を行う。				
現状及び課題	<p>売却可能な資産のうち宅地については、移住定住促進の観点からも公募による売却を進めている。統廃合後の学校施設については農業法人による農業振興拠点施設や学童クラブ施設として、また遊休宅地にはビジネスホテルの誘致を行い、遊休公有財産の有効活用を進めている。</p> <p>今後、学校の統廃合により遊休学校施設の増加が見込まれるため、現在未活用の施設も含めて利活用を推進していく必要がある。また、移住定住の適地となるような宅地等についても積極的に払下げを行っていく必要がある。</p>				
期待される効果	<p>①売却益により自主財源の確保に繋がる。</p> <p>②遊休施設の活用により地域活性化を図ることができる。</p> <p>③人口減少対策として定住移住を促進することができる。</p>				
成果目標					
評価項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
遊休財産(土地)の売却	2筆	2筆	2筆	2筆	2筆

②民間委託・移譲の推進

1. 直営施設の民間移譲等の推進

取組名	西海市立大島こども園の民間移譲				
所管課	保健福祉部 こども家庭課				
取組内容	西海市立大島こども園の民間法人への移譲を図る。				
現状及び課題	民間法人への事業運営の移譲について、これまで、議会・保護者会等と協議を行い、令和5年4月から民間法人が運営する「公私連携幼保連携型認定こども園」に移行し、令和10年4月からは完全民営化することが決定された。今後、事業法人の選定を慎重に行う必要がある。				
期待される効果	事業運営が民間法人になることにより、保護者からの要望等に対する保育サービス等が迅速に行えるようになり、運営費の削減が期待できる。				
成果目標					
評価項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
民間法人による運営	移行調整	公私連携幼保連携認定こども園移行開始(初年度)	継続	継続	継続 (令和9年度まで)

取組名	直営施設の民間委託、民間移譲				
所管課	総務部 総務課				
取組内容	現在、市が直営で管理している施設について、民間委託若しくは民間移譲が可能な施設については、費用対効果や地域的均衡等を検証し、移譲等を行う。				
現状及び課題	老朽化している施設については、施設の存廃について、別途検討を行う必要がある。				
期待される効果	施設管理のノウハウを持つ民間事業者へ委託若しくは移譲することにより、サービスの向上や管理経費の削減が図られる。				
成果目標					
評価項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
直営施設の調査	実施	実施	実施	実施	実施

2. 指定管理施設の管理体系の確認

取組名	指定管理施設の管理体系の確認				
所管課	総務部 総務課				
取組内容	指定管理者制度を導入している施設について、現状の管理体系の確認を行う。				
現状及び課題	指定管理者制度を導入している施設について、制度の趣旨を踏まえ、適した管理体系であるか確認する必要がある。				
期待される効果	指定管理者制度の趣旨に沿った指定管理事務を行うことができる。				
成果目標					
評価項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
管理体系の確認	確認	確認	確認	確認	確認
管理体系の見直し		実施	実施	実施	実施

③補助金の整理合理化

1. 補助金の適正化

取組名	妊娠・出産・子育て地域支援活動促進事業補助金の適正化				
所管課	保健福祉部 こども家庭課				
取組内容	地域における妊娠、出産及び子育てへの支援活動を促進するため、市民により組織された自主的な活動を行う団体に対して、平成28年度から「妊娠・出産・子育て地域支援活動促進事業補助金交付要綱」に基づき補助金を交付しているが、現在1団体しかいないため、補助対象者を市民団体に限らず社会福祉法人等に拡張するなどの交付要綱の見直しや、会議でのチラシ配布・SNS等の充実した広報、団体設立の働きかけなどによって団体数を増やしてネットワーク化を目指し、子育て支援に対する市民満足度の向上を図っていく。				
現状及び課題	年に1回活動団体の代表者等を集めて意見・情報交換を行うなど、組織をネットワーク化して時代に即した子育てについて知識や理解を深めていただき、活動団体が市民向けの勉強会や講習会等を開催することで、市民満足度が向上していくことを目的としているが、市内で活動する団体は1団体しかいないため、意見・情報交換会が実施できていない。				
期待される効果	新たな市民活動の活性化や団体のネットワーク化により、地域や関係機関における子育てに対する知識や理解が深まることで、子どもを持つことに対する不安感や負担感の軽減・虐待防止など様々な効果が期待される。				
成果目標					
評価項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
団体数の増加	検討 (現在の活動団体とのヒアリング等)	実施 (広報や補助要件見直し)	継続 (1団体増・計2団体)	継続 (1団体増・計3団体)	継続 (1団体増・計4団体)
団体意見交換会の実施			1回	1回	1回
市民向けの研修会・講演会	2回	2回	3回	4回	5回

④自治体DXの推進

1. 自治体DXの推進

取組名	DX 推進会議				
所管課	さいかい力創造部 情報推進課				
取組内容	DX 推進会議を開催する。				
現状及び課題	全庁的に DX を推進するための組織がない。				
期待される効果	全庁的に DX を推進するための会議を開催し、促進を図る。				
成果目標					
評価項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
会議開催	2回	2回	2回	2回	2回

2. ICTツールの活用

取組名	RPA 導入に向けた技術的検証				
所管課	さいかい力創造部 情報推進課				
取組内容	RPA 導入を検討している部署へ技術的助言が行えるよう検証をおこなう。				
現状及び課題	ICT技術の導入について技術的な助言が行える職員がいない。				
期待される効果	各部署がICT技術を導入して業務の効率化が図られる。				
成果目標					
評価項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
RPA活用部署数	1	2	2	2	3

3. 各種手続きの簡略化

取組名	子育て関係手続15項目への「ぴったりサービス」の導入				
所管課	保健福祉部 健康ほけん課、こども家庭課				
取組内容	国が定める優先的にオンライン化を推進すべき手続きのうち子育て関係15項目について、マイナンバーを利用した「ぴったりサービス」によるオンライン手続きを導入する。				
現状及び課題	現状では、申請データの自動ダウンロードや本市の総合行政システムへのデータ落とし込みが対応していないため、15項目のうち児童手当の現況届しか「ぴったりサービス」を導入していない。				
期待される効果	市民の子育て関係手続における利便性の向上と市の窓口業務における事務の効率化が図られる。				
成果目標					
評価項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
子育て関係手続へのぴったりサービス導入	システム改修・試行	本格運用	継続	継続	継続

取組名	福祉医療費の申請手続きの簡略化について				
所管課	保健福祉部 こども家庭課				
取組内容	福祉医療費にかかる支給申請の手続きをオンライン化する。				
現状及び課題	現状では、支給申請のオンライン手続きや、本市の総合行政システムへのデータ落とし込みが対応していないため、全て手作業による登録・確認作業を行っている。				
期待される効果	市民の手続における利便性の向上と市の窓口及び担当課の業務における事務の効率化が図られる。				
成果目標					
評価項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
福祉医療費の申請手続きのオンライン化	システム改修・試行	本格運用	継続	継続	継続

4. マイナンバーカードを利用した各種手続きの利便性の構築

取組名	マイナンバーカードを利用した利便性のサポート				
所管課	市民環境部 市民課				
取組内容	行政サービスを受けるためには、電子証明書が必要であるため、その機能の利用方法についてサポートを行う。				
現状及び課題	現在、オンライン申請できる業務が、確定申告と児童手当現況届に限られているため、申請可能な業務の拡充も必要である。				
期待される効果	マイナンバーカードによるオンライン申請を利用することにより、来庁による手続きの回数を減らすことが期待できる。				
成果目標					
評価項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
マイナンバーカード交付時に利用方法についてサポート	希望者には利用登録のサポートを行う。	継続	継続	継続	継続

取組名	各種証明書のコンビニ取得の促進				
所管課	市民環境部 市民課				
取組内容	市役所閉庁時でもマイナンバーカードを利用し、全国のコンビニで午前6時30分から午後11時まで、各種証明書を取得でき、市民の利便性の向上を図っている。				
現状及び課題	市役所窓口での対面による証明書取得に比べて、コンビニでの端末操作による取得を面倒に感じる方も多く、マイナンバーカードを取得していてもコンビニ交付を利用していない方も多。コンビニでの取得が簡単であり、市役所閉庁時間でも取得が可能であることを認識してもらうことが課題である。				
期待される効果	コンビニでの証明書取得により利便性の向上が図られるとともに、窓口での証明書の発行件数が減ることにより、業務量の削減が期待される。				
成果目標					
評価項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
マイナンバーカードの申請サポート	病院・施設・大型店舗等での出張申請受付	(令和4年度申請サポート事業終了)			
コンビニ交付についてのPR	カード取得者へのチラシ配布や広報紙・HP・データ放送等でのPR	継続	継続	継続	継続

(2)行政ニーズに即応した組織機構の編成

①総合支所機能の充実

1. 市民が利用しやすい総合支所機能の充実

取組名	総合支所機能の充実				
所管課	総務部 総務課				
取組内容	市民ニーズや時流に沿った、スムーズな窓口接客ができる環境整備や人材育成を図る。				
現状及び課題	西彼、西海、大島及び崎戸に設置している総合支所は、現在も各地域の行政組織の拠点として重要な役割を果たしている。 その組織強化及び維持はこれからも必要不可欠であるが、対応する業務内容が幅広く多岐に渡っており、職員の専門性が必須である。また、総合支所間において業務量の格差が大きいいため、統一したサービス提供のため均衡化する対策が必要となっている。				
期待される効果	総合支所機能の充実・強化により市民サービスの向上が図られる。 ◎窓口受付システムの導入…整理券配布方式による窓口受付の整理。 ◎専門スタッフの配置…専門業務に特化した会計年度任用職員配置や人材派遣サービスの活用。 ◎会議や研修会の開催・参加…本庁を含めた定期的な会議開催による情報の共有化や、積極的な研修会への参加による職員力の向上				
成果目標					
評価項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
窓口受付システムの導入	窓口件数調査、システムの導入検討(モデル1ヶ所)	窓口件数調査、システム導入の検証、導入拡大の検討	継続	継続	継続
専門スタッフの配置	導入方法の検討、モデル試験実施	試験実施の検証、導入拡大の検討	継続	継続	継続
業種別会議の開催	総合支所長会議(毎月)、各業種別会議(随時)	継続	継続	継続	継続

②事務処理の迅速化

1. 事務手続きの迅速化

取組名	事務改善委員会の活用				
所管課	総務部 総務課				
取組内容	複数部署に関係する事務手続きで、検討を要するものについては、協議・調整を行うとともに、全庁的な見直しや検討が生じる場合は、事務改善委員会を活用し、事務の改善に努める。				
現状及び課題	職員に対しての事務改善に対する意識付けが必要。				
期待される効果	職員の事務改善に対する意識の向上と事務処理の迅速化が図られる。				
成果目標					
評価項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事務の洗い出し	実施				
事務改善委員会の開催		開催			
事務改善の実施			実施		
事務改善の検証				検証	

取組名	電子決裁システムの導入				
所管課	総務部 総務課				
取組内容	電子決裁システムについては、これまで書類処理の標準化や費用対効果の観点から導入検討が行われてきたが、時代のニーズに合わせ、リモートワーク等への対応を含めたうえで引き続き検討を行う。				
現状及び課題	電子決裁システムについては、導入費用が高額なことから、導入費用を削減するためには他団体との共同導入が望ましいが、現在のところ県内の自治体において共同導入についての具体的な動きがないことから、単独での導入についても検討を行う必要がある。				
期待される効果	電子決裁システムの導入により、決裁事務の時間短縮が図られるとともに、決裁の進捗状況も容易に把握できることから、事務処理の効率化が図られる。				
成果目標					
評価項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
電子決裁システムの導入	仕様検討	システム導入及び構築	運用開始	継続	継続

取組名	相談支援体制の充実				
所管課	保健福祉部 包括支援課				
取組内容	介護・高齢者だけではなく、障がいのある方、子ども、生活困窮者など、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築する。				
現状及び課題	高齢者、障がい者、子どもなどの分野ごとの制度に基づいた相談支援が行われているが、近年「ダブルケア(子育てと親の介護が同時期に発生する)」や「8050 問題(80歳代の高齢者が50歳代の引きこもりの子どもの生活を支える)」といった様々な複合的な問題が見受けられる。縦割りの体制では、これらの課題に十分な対応ができないため、専門職を一か所に配置し総合的な相談支援体制を充実させる必要がある。				
期待される効果	相談窓口を一体化することで、分野をまたいだ複雑な生活課題を抱えた相談者のたらい回しを防ぐことができる。また、各分野の福祉に係る相談支援の専門職(社会福祉士等)を一か所に配置することにより、人材不足の中でより効率的・効果的なアプローチができるとともに、担当ひとりで抱え込むことなく連携して対応できるため、住民に対する支援の負担が軽減される。				
成果目標					
評価項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
相談支援体制の整備に向けての検討	相談窓口体制の在り方について調査・研究	実施	継続	継続	継続
組織体制の検討	所管課の検討(地域包括支援センターの組織体制の見直し)	実施	継続	継続	継続

③類似施設の統廃合

1. 公共施設の効率的な管理運営

取組名	施設の統廃合				
所管課	教育委員会 社会教育課				
取組内容	西海市社会体育施設整備計画に基づき、施設の用途変更や統廃合を図る。				
現状及び課題	本市の体育施設は、合併により重複した施設が各地域に分散しており、多くの施設は経年劣化に伴う老朽化が進んでいるため、全市的な視点で統廃合や必要な施設を整備する必要がある。人口減少やスポーツ離れによる施設利用者の減少が進んでいることを踏まえ、施設の統廃合を含めた中・長期的な視点での運用が必要になっている。				
期待される効果	施設の統廃合などの整理を行うことにより、維持管理経費の削減が見込まれる。				
成果目標					
評価項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
対象施設の把握	整理可能な施設の把握を行い、翌年度より進めていく。	継続	継続	継続	継続

取組名	江島・平島出張所の合理化及び複合化				
所管課	さいかい力創造部 島の暮らし支援室				
取組内容	江島・平島地区の行政組織の中心となる出張所について、複合化を視野に入れた維持管理を検討するとともに、離島全域の行政組織の合理化・効率化を図る。				
現状及び課題	江島・平島地区においては、人口減少及び高齢化が顕著であり、地域を支えるマンパワーをはじめとした各種資源が不足し、限定されつつある。 今後の島民生活の維持のため、老朽化している公共施設について効果的・効率的な維持管理を行うとともに、利用する島民の利便性を考慮した行政サービスの在り方を検討する必要がある。				
期待される効果	公共施設の複合化により管理コストを抑えるとともに、行政窓口の一本化により島民の利便性が図られる。 また、民間組織と連携を図ることができれば、なお一層のコスト削減やサービスの多様化が期待できる。				
成果目標					
評価項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
対象施設の把握	離島公共施設複合化検討会の開催	会議2回開催	会議2回開催	会議2回開催	会議1回開催
平島地区公共施設複合化の実施	各種計画、財源確保の調整、地元説明会、基本設計の実施	詳細設計の実施	複合化施設の施工	複合化施設の運用開始：診療所と出張所の複合化の場合、事務の統合により1人の人員削減につながる。	継続
江島地区公共施設複合化の実施及び民間組織との連携	地元との情報共有、意見交換、連携への取り組み、各種計画、財源確保の調整	各種計画、財源確保の調整、地元説明会、基本設計の実施	詳細設計の実施	複合化施設の施工	複合化施設の運用開始：診療所と出張所の複合化の場合、事務の統合により1人の人員削減につながる。

(3)定員管理及び給与の適正化の推進

①定員管理の適正化

1. 適正な職員配置

取組名	定員適正化計画の管理				
所管課	総務部 総務課				
取組内容	定員適正化計画に基づき、適正な定員管理を行う。				
現状及び課題	多様化する住民ニーズや社会情勢の変化による事務量の増加に伴い、行政サービスを維持していくために適正な職員の確保が必要。				
期待される効果	適正な定員管理計画を行うことにより、行政サービスの維持を図る。				
成果目標					
評価項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
定員適正化目標値 (計画職員数)	375名	376名	378名	380名	380名

②職員給与の適正化

1. 職責や能力・実績を反映した給与制度の構築

取組名	人事評価の評価結果に基づく昇格・昇給				
所管課	総務部 総務課				
取組内容	人事評価を活用し、その評価結果を給料の昇格・昇給及び勤勉手当の成績率に反映した給与制度を構築する。				
現状及び課題	平成28年度から導入している人事評価制度は、令和3年度現在、評価結果を給与等に反映できていない。評価者へ研修を実施する等の取組みを行い、評価の精度を高めるとともに、職員団体へ粘り強く交渉を行う必要がある。				
期待される効果	能力や実績による昇任・昇格を行うことにより、職員のモチベーション向上が期待でき、また、人材育成の検討材料とすることにより職員の能力向上の底上げに寄与し、もって、行政サービスの質の向上に反映されることが期待できる。				
成果目標					
評価項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人事評価結果の給与への反映	管理職から順次実施	管理職以下の職員についても実施	継続	継続	継続
毎年度制度の見直しを実施し、改良や評価精度の向上を図る。	評価結果の平準化等を実施する中で改善点を見出し精度の向上を図る	継続	継続	継続	継続

③会計年度任用職員の雇用の適正化

1. 会計年度任用職員の雇用の適正化

取組名	会計年度任用職員の雇用の適正化				
所管課	総務部 総務課				
取組内容	会計年度任用職員の給与について適正な設定を行うとともに、任用する人数についても、正規職員数や各課の業務内容等を分析・検証し、適正な人員配置について検討していく。				
現状及び課題	会計年度任用職員の給与については、制度が導入された平成31年度から、国が示す指針に沿った適正な設定を実施しており、今後も職種毎の給与水準等について民間や県内各自治体の状況を注視しながら適正な設定に留意する。 適正な人員配置については、正規職員の定数管理と併せて検討していく必要がある。				
期待される効果	適正な給与設定を行うことで会計年度任用職員の人材確保ができ、業務量等を勘案した任用を行うことで業務効率化が図られる。				
成果目標					
評価項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
会計年度任用職員の給与水準の検討	実施	検討	検討	検討	検討
定数管理や各業務内容の分析による会計年度任用職員の適正な配置	実施	検討	検討	検討	検討

④職員の資質向上、能力開発の推進

1. 各種研修への参加と知識、接遇能力の習得

取組名	人材育成の実施				
所管課	総務部 総務課				
取組内容	西海市人材育成計画及び西海市職員研修規程並びに各年度に策定する職員研修計画に基づき、県などの外部団体との人事交流や各種研修を実施する。				
現状及び課題	現状においても各種研修を実施しているが、コロナ禍の状況を考慮し、オンラインやリモートにより実施できる仕組み作りが必要。 また、若手・中堅職員が、将来的に人材育成を行う年齢・立場になることの意識を持つことが重要。				
期待される効果	職員としての一般的な能力の向上、職務の専門的な知識等の習得が図られる。また、県等への職員派遣においては、他の自治体職員との交流や情報交換を通じて幅広い知識や人間関係の構築も図られる。 更に、自らが次の世代の育成を行うという意識を持つことで、組織としての能力・資質の向上が規定できる。				
成果目標					
評価項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
独自の職員研修の実施	実施	継続	継続	継続	継続
長崎県市町職員研修センター主催の研修への参加	実施	継続	継続	継続	継続
県、一部事務組合等への職員派遣や人事交流の実施	市の施策の実現に有効となる部門又は専門的知識習得が期待できる部門への派遣や人事交流の実施。	継続	継続	継続	継続

(4)市民目線による行政サービスの向上

①窓口機能の充実

1. 窓口手続きの迅速化

取組名	AI・OCR等の技術の導入による窓口手続きの効率化				
所管課	市民環境部 市民課				
取組内容	ワンストップでの手続きとなるよう事務の見直し、効率化が必要である。AI や OCR 等の技術や機器を活用し、複数の申請書への氏名、住所の記載を不要とする取組みを行う。				
現状及び課題	各種証明書の発行については、窓口毎に待ち時間が発生したり、申請書に住所氏名の記入をその都度行うなど、市民の利便性の向上を図る必要がある。				
期待される効果	AI・OCR等の技術を導入し、申請書記入の負担を減らすことなどにより、市民の利便性向上や効率化が期待できる。				
成果目標					
評価項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
機器の導入に向けての調査・研究	機器の導入について調査・研究を実施。翌年度、予算措置。				
機器の導入（本庁・総合支所）		機器を導入し、運用を開始する。	継続	継続	継続

②協働のまちづくりの推進

1. 各種策定作業への市民参加

取組名	総合計画策定等への市民参加				
所管課	さいかい力創造部 政策企画課				
取組内容	総合計画及びまち・ひと・しごと総合戦略等の策定等の際に、策定委員として市民を登用することにより、市民目線の計画づくりに努める。また、市民アンケート調査により、居住地や年齢、職業など多様な属性の市民の意見を聴取し、計画策定に活用する。				
現状及び課題	計画策定に当たっては市民を策定委員に登用するほか、計画案に対するパブリックコメントの募集を行っており、今後も同様の手法により計画への市民の意見の反映に努める必要がある。また、市民アンケート調査は若い世代の回答率が低い傾向にあるため、オンラインによるアンケートなど実施方法を工夫する余地がある。				
期待される効果	市民の多様な意見を計画に活かすことが可能となる。				
成果目標					
評価項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
第3次西海市総合計画策定における市民参加人数				20人／年	20人／年
第3次西海市総合計画策定に係る市民アンケート配布数				4,000名	

2. 意見交換等による市民主体のまちづくり

取組名	市民との意見交換会				
所管課	さいかい力創造部 政策企画課				
取組内容	施策形成の参考とするため、市民懇談会や車座トークなどに加え、農林業、水産業、商工業などの産業の担い手や、子育て世代など、西海市の将来を担う若い世代との意見交換の場を設ける。				
現状及び課題	これまで、自治会や公共的団体などについては、定期的な意見交換や要望を受ける機会があったものの、若い世代については意見を聴く機会が少なかったため、行政からの働きかけによる意見交換の場の創出が必要。				
期待される効果	若者が自由闊達に意見を述べる場ができることで、若者のまちづくりへの参加意識が高まることが期待される。市としても若者の意見を参考とした施策立案が可能となる。				
成果目標					
評価項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
意見交換会等開催回数 (R4～R8年度累計)	4回	8回	12回	16回	20回

3. まちづくり推進団体等の育成・支援

取組名	さいかい力創造支援事業補助金による活動支援				
所管課	さいかい力創造部 政策企画課				
取組内容	地域コミュニティや市民団体が主体的に取り組む地域課題の解決やまちづくり活動に対し、企画立案から実行の初期段階に要する経費に対して補助金を交付し、支援する。				
現状及び課題	コロナ禍において、地域コミュニティや市民団体の活動が縮小する傾向にあったが、若い世代を中心に本制度の認知度が高まり、令和3年度は新規相談件数が増加。予算の拡充が必要だが、さらに制度の周知を図り、市民協働のまちづくりを活性化させる必要がある。				
期待される効果	市民自らが本補助金を活用して自発的に地域課題解決に取り組むことで、行政だけでは対応できない地域課題の解決が促進される。				
成果目標					
評価項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
さいかい力創造支援補助金による新規支援対象件数(R4～R8年度累計)	2件	4件	6件	8件	10件

③行政情報提供の充実

1. 行政情報周知における情報媒体の活用

取組名	市民情報サイトによる情報発信				
所管課	さいかい力創造部 政策企画課				
取組内容	市の公式ホームページとは別の市民情報サイトを運営し、西海市内の様々な話題や行政情報を、市民に分かりやすい形で発信する。				
現状及び課題	市の公式ホームページで発信する情報は、正確性を期するため固い表現になりがちである。そのため、行政情報の中から特に多くの市民が興味がありそうな分野を選定し、より分かりやすい表現で発信する必要がある。				
期待される効果	これまでの媒体では情報が上手く届いていない層に、より広く西海市の最新ニュースや重要な情報を迅速に届けられるようになることが期待される。				
成果目標					
評価項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
市民情報サイトによる新規情報発信件数(年間)	48件/年	48件/年	48件/年	48件/年	48件/年

2. 行政情報の効率的な情報化の推進

取組名	効率的な行政情報の発信				
所管課	さいかい力創造部 政策企画課				
取組内容	市民が求める行政情報を、広報紙と各種公式メディア媒体(市ウェブサイト、テレビデータ放送、LINE、Facebook等)を連携して掲載し、情報の発信力を高める。尚、情報発信ツールの変化に対応し、その時に合った媒体の活用を図る。				
現状及び課題	現状として、行政情報の発信手段として、各種メディア媒体(市ウェブサイト、テレビデータ放送、LINE、Facebook、ツイッター、you tube、インスタグラム等)への掲載を実施しているが、掲載システムの掲載登録方法が違うため、情報発信に時間がかかっている。共通する事務作業については、事務の簡略化や見直しを行い、情報発信の効率化に向けた取組みが必要。				
期待される効果	市民が、各々の使いやすいツールを利用して情報収集ができるようになる。窓口に関わり合わせずとも、いつでもどこでも欲しい情報を入手できるようになる。				
成果目標					
評価項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
情報発信アプリ(LINE)登録者数	5,500人	7,500人	8,500人	10,000人	12,000人 (1世帯当たり1人として)

(5)地方公営企業の経営健全化

①水道事業会計

取組名	経費の削減				
所管課	水道部 上水道課				
取組内容	漏水が多発している管路の更新を進め、有収率の向上を目指す。また、漏水調査の回数を増やすなど漏水対策の強化により有収率を向上させ、それに伴う電力料金及び薬品費の削減を図る。				
現状及び課題	漏水調査、修繕及び管路の更新を行い有収率の向上に努めているが、修繕及び管路の更新を行っても新たな漏水箇所が発生する傾向にある。				
期待される効果	管路の修繕及び更新に伴い有収率が向上し、有収率を上げることにより、施設の運転等に係る電力料金及び薬品費の削減が図られる。				
成果目標					
評価項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
有収率の向上	71%	72%	74%	76%	78%
経費の削減	831千円削減	823千円削減	1,630千円削減	1,597千円削減	1,565千円削減
老朽管更新延長	3.5km	3.5km	3.5km	3.5km	3.5km

取組名	水道料金の改定				
所管課	水道部 上水道課				
取組内容	西海市水道事業経営戦略に基づき水道料金の改定を行い、安定した収益を得ることによって経営の健全化を図る。				
現状及び課題	<p>国の方針により令和2年度までに簡易水道事業会計を統合し、水道事業会計が管理する施設が大幅に増加している中で、老朽施設の更新や災害対策等の事業を行う必要があるが、給水人口減少見込みに伴い、収益は減少傾向で推移していくものと考えている。今後、各種更新事業等を計画的に実施しながら、一定の資金残高を確保し続けることとしているが、令和9年度に25%の料金値上げが必要になると想定している。</p> <p>しかしながら、資金残高の確認は随時行い、状況によっては改定時期が変更となることも考えられる。</p>				
期待される効果	料金の改定を行うことで収益増となり、一定の資金残高を確保しつつ事業を実施し、経営の健全化を図ることができる。				
成果目標					
評価項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
水道料金の改定			検討	検討	検討・実施 (R9年度～値上)

②下水道事業会計

取組名	経営の健全化				
所管課	水道部 下水道課				
取組内容	使用料の改定を行い、増収を図ることで下水道事業の経営の健全化に取り組む。				
現状及び課題	下水道事業は独立採算制が基本であるが、一般会計からの繰入金に頼らざるを得ないのが現状である。今後、人口減少に伴う使用料収入の減少及び施設・設備の老朽化に伴う改築・更新費の増加が見込まれ、下水道事業を取り巻く経営環境は、ますます厳しさを増している。				
期待される効果	使用料の改定を行うことで収入の増加となり、一般会計繰入金が減額され、下水道会計の健全化が図られる。				
成果目標					
評価項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
下水道使用料の改定	下水道事業経営戦略(投資・財政計画)により今後の収支を分析した上で、改定の時期や金額を検討する。	検討	検討	検討	検討

③交通船特別会計

取組名	定期券の割引率の変更、運賃改定の検討				
所管課	さいかい力創造部 島の暮らし支援室				
取組内容	定期券の割引率を縮小する方向に改定できないか検討を行う。 運賃を10～25%程度値上げできないか検討を行う。				
現状及び課題	<p>交通船特別会計は、一般会計から毎年 4,000 万円余り繰入を受けており、船体の老朽化による修繕費の増加と人件費の増加、利用者数の横ばいまたは微減傾向により今後も一般会計繰入金が増加する見通しである。</p> <p>このため特別会計の経営の健全性維持のために運賃収入の増加を図る必要がある。</p> <p>しかし運賃の値上げは松島地区住民にとって生活に必要な経費への負担増に直結するものであり、丁寧な検討が必要である。</p>				
期待される効果	一般会計繰入金の縮小に繋がる。				
成果目標					
評価項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
定期券割引率の縮小	検討 主要事業者との協議 2 回	実施			
運賃改定	検討 地元代表者との協議 1 回	地元代表者との協議2回 主要事業者との協議 2 回	実施		

④工業用水道事業会計

取組名	工業用水道料金の改定				
所管課	水道部 上水道課				
取組内容	工業用水道料金の改定を行い、安定した収益を得ることで、経営の健全化を図る。				
現状及び課題	<p>今後、施設の更新等が予想されることにより支出の増額が見込まれることから、経営の改善を図ることが必要である。</p> <p>しかしながら、現在、給水事業所の使用水量減少により電力料等が削減されており、尚且つ契約水量での給水収益があるため、経営は安定している。</p> <p>現時点では、給水事業所の活動方針変更の可能性もあることから、使用水量が想定できない状況であるため、今後の状況を踏まえ協議を行う必要がある。</p>				
期待される効果	料金の改定を行うことで収益増となり、一定の資金残高を確保しつつ事業を実施し、経営の健全化を図ることができる。				
成果目標					
評価項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
工業用水道料金の改定	検討	検討	検討	検討	検討

⑤工業団地整備事業会計

取組名	経営の健全化				
所管課	さいかい力創造部 新産業推進課				
取組内容	工業団地の早期売却を図ることで、工業団地整備事業の経営の健全化に取り組む。				
現状及び課題	<p>工業団地整備事業の財源については、一般会計からの繰入金の他、県補助金、公営企業債、土地分譲収入により構成されている。</p> <p>内陸型の工業団地については、計画通りに売却が進んでいない造成地があり、売却が進まなければ、公営企業債の償還は一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない。臨海型の工業団地については、令和4年度末の造成完了、令和5年度中の売却完了を目指している。</p>				
期待される効果	工業団地の売却を行い、公営企業債の償還を確実に実行することで負債を解消し、経営の健全化を図ることができる。				
成果目標					
評価項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
内陸型工業団地の売却	売却件数 1 件 15,075 千円		売却件数 1 件 100,000 千円		
臨海型工業団地の売却		売却件数 1 件 予定			